

消費者教育推進計画(第2次)に基づく事業実施状況

1. 全体の事業数、担当部局・機関ごとの件数について

○ 第2次計画期間(令和元年度～令和5年度)における施策・事業数

→ 合計で102件(実数)。計画期間の中途での開始又は終了事業について1件として計上。複数の所属で実施する事業であっても1件として計上。

年度ごとの事業数は以下のとおり。

①年度別実施事業数 ※括弧の中の数字は、資料2「事業一覧」左の列の番号を転記(以下同じ)。

年度	事業数	うち新規	新規事業の例
R1	85	4	成年年齢引下げに対応するための消費者教育の推進(生活安全課、高校教育課、特別支援教育課)(78)
R2	86	6	・エスカレーター歩行禁止推進事業(生活安全課)(56) ・成年年齢引下げに関する法律講座(福岡県司法書士会)(51)
R3	86	4	ネット依存防止に関する中学校教員向け講習会(青少年育成課)(96)
R4	87	5	・障がい者向け消費者被害防止動画制作(消費生活センター)(6) ・高齢者・障がい者の消費者被害防止事業(同上)(9) ・児童養護施設向け出前講座(同上)(10)
R5	88	2	暴力団犯罪緊急安全対策事業(二セ電話詐欺対策の強化)(県警生活安全総務課)(82)

②部・組織ごとの実施事業数

名称	事業数	名称	事業数
企画・地域振興部	2	建築都市部	3
人づくり・県民生活部	29	教育庁	16
保健医療介護部	8	福岡県警	11
福祉労働部	1	福岡県金融広報委員会	7
環境部	14	福岡県弁護士会	6
商工部	2	福岡県司法書士会	4
農林水産部	16		

※消費生活センター(人づくり)や水産海洋技術センター(農林水産部)など出先機関を含む。

※複数の所属で実施している事業については、各部・組織で計上。

③年代別の対象事業数

幼児期	小学生	中学生	高校生	成人期		
				若年者 特に	成人一般	高齢者 特に
25	56	54	53	62	59	55

2. 重点テーマ別の実施状況

重点テーマ1 成年年齢引下げを踏まえた若年者に対する実践的消費者教育の推進 27 事業		
事業の例	児童養護施設向け出前講座(10)	消費生活センター
	巣立ち応援事業(76)	
	学習指導要領に基づく各教科等での授業(13)	私学振興課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課
	金融・金銭教育研究校(86)	高校教育課、義務教育課、福岡県金融広報委員会
	「法教育センター」による弁護士の出前授業(47)	福岡県弁護士会
	成年年齢引下げに関する法律講座(51)	福岡県司法書士会
重点テーマ2 地域一体となった高齢者・障がいのある人等の消費者被害の防止 56 事業		
事業の例	高齢者・障がい者の消費者被害防止事業(9)	消費生活センター
	二セ電話詐欺対策事業(81)	生活安全総務課(県警)
	暴力団犯罪緊急安全対策事業(二セ電話詐欺対策の強化)(82)	
	「あいゆう」による研修会(83)	福岡県弁護士会
重点テーマ3 地域における消費者教育の担い手育成 28 事業		
事業の例	大学・専門学校教職員向け研修(2)	消費生活センター
	消費生活サポーター育成事業(3)	
	消費者教育人材育成研修(7)	
	教員向けセミナー(14)	福岡県金融広報委員会
	教員向けセミナー(15)	福岡県弁護士会
重点テーマ4 高度情報通信社会に対応した消費者教育の推進 11 事業		
事業の例	家庭でのネット利用ルールづくりにつなげる保護者向け研修会(98)	青少年育成課
	保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業(99)	高校教育課、義務教育課、特別支援教育課
	フィルタリング普及啓発活動(101)	少年課(県警)

3. 手法ごとの実施状況

①講座・研修会 59 事業		
事業の例	消費者教育人材育成研修(7)	消費生活センター
	高齢者・障がい者の消費者被害防止事業(9)	
	児童養護施設向け出前講座(10)	
	食品表示・食の安全に関する普及啓発(60~63)	健康増進課、生活衛生課、食の安全・地産地消課
	「法教育センター」による弁護士の出前授業(47)	福岡県弁護士会
	青少年のための法律講座(85)	福岡県司法書士会
②イベント(キャンペーン、コンクール、施設の一般開放、見学会など) 28 事業		
事業の例	こどもエコクラブ事業(16)	環境政策課
	農林漁業体験ツアー(37)	食の安全・地産地消課
	学校給食レシピコンクール(46)	体育・スポーツ健康課
③研修資料・教材などの作成・配布 23 事業		
事業の例	消費者教育支援事業(5)	消費生活センター
	障がい者向け消費者被害防止動画制作(6)	
	プラスチック資源循環促進事業(28)	循環型社会推進課
	金融知識、生活設計等に関する情報提供(90)	福岡県金融広報委員会
④その他の事業 18 事業 (県 Web サイトへの情報掲載、メール配信、補助金・助成金、関係者会議の開催など)		

※1つの事業が複数の手法に該当する場合もあるため、事業数は延べ数。

4. コロナ禍の影響を受けた事業

- 新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、中止などの対応をした事業数
 → 各年度の事業数は以下のとおり。特に令和 2・3 年度において、イベント系の事業を中心に影響を受けたが、一部事業は規模の縮小や WEB 開催への切替により事業を実施した。中止せざるを得なかった事業についても、令和 4 年度以降は感染対策に配慮しながら再開している。

年度	全事業数	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業		
		全面中止	一部中止・縮小	
R1	85	5	2	3
R2	86	33	11	22
R3	86	29	8	21
R4	87	9	1	8
R5	88	2	1	1